

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無		
該当なし															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当なし															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	契約の相手方の法 人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の 有無
スマート農業実証プ ロジェクト令和3年 度継続課題の運 営・進行管理支援 業務	本部管理本部 総務 部長 羽野 猛 茨城県つくば市観 音台3-1-1	令和3年3月23日	公益社団法人農林水産・食品産業 技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	一般競争入札	-	143,979,198	-	公社	国認定	1		一般競争入札を行った結果、契約 の相手方が公益法人となったもの である。今後、1者応札の解消に向 け、発注予定情報の早期掲載、入 札公告の早期化、入札公告期間の 長期化等に努める。なお、入札・契 約条件、契約方式、公平性及び透 明性のいずれについても契約監視 委員会において事後点検を受けて おり、問題点は認められなかった。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)			
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無			
「和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォーム」委託研究	生物系特定産業技術研究支援センター所長 竹田 秀一 神奈川県川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビルディング16階	令和2年4月1日	公益社団法人畜産技術協会 東京都文京区湯島3-20-9	3010005003799	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	28,120,000	-	0	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	有
研究委託(p-005):スマート捕獲・スマートジエ技術の確立	本部管理本部さいたま管理部長 櫻井 達也 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	令和2年4月1日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	74,216,000	-	1	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	無
クラスター事業「イアコン収穫スナッパヘッドの現地適応化」	本部管理本部さいたま管理部長 櫻井 達也 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	令和2年5月7日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	11,001,540	-	1	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	無
クラスター事業「セル成型苗を利用したハウレンソウ移植栽培技術の開発」	本部管理本部さいたま管理部長 櫻井 達也 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	令和2年5月29日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	13,105,000	-	1	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	無
クラスター事業「豚舎洗浄ロボットの実用化研究」	本部管理本部さいたま管理部長 櫻井 達也 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	令和2年6月3日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	11,895,000	-	1	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	無
放射線育種場ガンマ線照射室線源交換業務	次世代作物開発研究センター放射線育種場 場長 森下 敏和 茨城県常陸大宮市上村田2425	令和2年9月7日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	7010005018674	現在、放射性廃棄物を業として集荷・処理する許可を得ている機関は公益社団法人日本アイソトープ協会のみであり、同協会以外に本業務を実施できる者がいないことから、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	12,551,000	-	0	0	1	0	0	0	0	随意契約を継続。当該事業を実施している唯一の事業者であるため	無
令和2年度基礎的研究業務追跡調査委託業務	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 竹田 秀一 神奈川県川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビルディング16階	令和2年9月18日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	8010405000743	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	-	25,678,116	-	1	0	1	0	0	0	0	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、競争性、透明性は確保されている。なお、契約条件、契約方式のいずれについても問題点は認められなかった。	無

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

様式8

交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	継続支出の有無	
該当なし										

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。